

藤沢市議会 6月定例会

市民からの陳情が多数提出されました 市議会は市民の声を受け止めるべきです

藤沢市議会6月定例会には、市民からたくさんの陳情が提出され付託された常任委員会で審議されました。中でも総務常任委員会には「公共施設予約システム」に関わる陳情が12件も提出されました。それら陳情の審議内容と結果についてお知らせします。また、裏面では常任委員会が審議された主な議案や報告案件、一般質問の内容などについて報告します。

○総務常任委員会

公共施設予約システムに関する12件の陳情が、たくさん市民が傍聴席から見守るなか審議されました。その内、10件の陳情は「①今までの紙での申請も認めて欲しい②相談窓口を設け手続き終了まで支援して欲しい」との項目でした。市は、「紙での申請を認めるとオンライン申請と二重管理になり煩雑だ」と陳情項目は受け入れられないとの姿勢。日本共産党の味村耕太郎委員は「市への問い合わせや苦情が1100件を超えている」「新システムは本来自由に使える公共施設が利用しづらくなる」と陳情に賛成討論を行いました。採決では日本共産党議員団と民主クラブの賛成少数で趣旨不承になりました。

また、「誰でも利用できるよう予約システムを見直して欲しい」と言う陳情は賛成多数で趣旨了承になりました。更に、地域市民の家の利用料金の支払い方法の改善などを求めた陳情は、日本共産党のみの賛成で趣旨不承になりました。

引き続き、諦めずに窓口で親身で具体的な支援を求めていきましょ。



▽日米地位協定の見直しを求める陳情

は「湘南維新無所属の会」と「公明党」が反対しましたが賛成多数で趣旨了承となり、国への意見書も本会議で可決され送付しました。

○建設経済常任委員会

年金者組合と新日本婦人の会の藤沢支部から提出された「高齢者の外出機会を増やす交通費助成制度の導入を求める陳情」は日本共産党のみの賛成で趣旨不承になりました。藤沢市の「シルバーパス的な財政支援はしない」との姿勢は見直し市民の声を聞くべきです。

○厚生環境常任委員会

年金者組合と新日本婦人の会から提出された「加齢性難聴者補聴器購入費の助

成を求める陳情も、日本共産党のみの賛成で趣旨不承になりました。

▽国民健康保険加入者全員に資格証確認書を求める陳情(神奈川県保険医協会提出)

は従来の健康保険証が令和7年7月末で一斉に期限切れになることから、混乱を防ぐことを求めたものですが、日本共産党のみ賛成で趣旨不承に。

○子ども文教常任委員会

藤沢市の小中学校には1128人の不登校の児童生徒がいます。不登校の子どもたちが通うフリースクールに財政支援を求める陳情が審議され、全員が賛成で趣旨了承になりました。

<6月議会での陳情に対する各会派の態度と結果>

陳情書の要旨	市	民	公	湘	共	ア	無	審議	結果
公共施設予約システムの柔軟な運用を求める陳情(10件)	×	○	×	×	○	—	×	総務	不承
藤沢市地域市民の家の利用についての陳情	○	○	×	×	○	—	×	総務	了承
地域市民の家の予約・利用料支払いの改善を市に働きかけることを求める陳情	×	×	×	×	○	—	×	総務	不承
日米地位協定の抜本改定を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	×	×	○	—	○	総務	了承
高齢者の外出機会を増やす交通費助成制度の導入を求める陳情(2件)	×	×	×	×	○	—	—	建設経済	不承
加齢性難聴者補聴器購入の費用助成を求める陳情(2件)	×	×	×	×	○	—	—	厚生環境	不承
マイナ保険証の保有の有無にかかわらず国民健康保険加入者全員に資格確認書を発行することを求める陳情	×	×	×	×	○	—	—	厚生環境	不承
フリースクールに通う子どもへの支援についての陳情	○	○	○	○	○	—	○	子ども文教	了承

市：市民クラブ藤沢(10人+議長) 民：民主クラブ(8人) 湘：湘南維新無所属の会(6人) 公：藤沢市公明党(5人) 共：日本共産党(4人)
 アク：アクティブ藤沢(1人) 無：無所属の会(1人) 定数36人

<○：賛成 ×：反対 △：継続 —：該当委員なし><了承・不承は常任委員会での陳情に対する態度を示す>

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



藤沢市議会議員
柳沢潤次



藤沢市議会議員
土屋俊則



藤沢市議会議員
味村耕太郎



藤沢市議会議員
加藤彩野

日本共産党 藤沢市議会報告

No.328
 2025年 7月27日(連絡先)TEL (25) 1111(内) 5649
 (ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
 (E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com



法律・生活相談

毎月10日頃 午後1:30~
 ご希望の方は日本共産党議員団
 控室ご連絡ください
 0466(25)1111(内線)5649

国民健康 保険料

今年度は据置くも来年度は値上げ必至 物価高騰のおり国保料引き下げを強く主張！



市民本位のデジタル化政策へ 抜本的見直しを

一般質問
味村耕太郎議員

市では今年1月から公共施設予約システムがリニューアルされましたが、紙での申請が見直されオンラインに一元化されたことにより、高齢者の方を中心に「予約の仕方がわからない」といった不満の声が噴出し、地域のサークル団体の活動を制約する事態を招いてしまいました。市民からの問い合わせや苦情は同システム導入の1月から5月までで約1100件にのぼりました。

同システムの混乱の背景にあるのが住民の利便性より行政の効率化を優先する市のデジタル化政策にあることを指摘し、デジタル技術をどう住民の暮らしに活用するかは日本国憲法に基づいて住民福祉の増進を図るという地方自治体の役割を踏まえ、デジタル化政策を抜本的に見直すことを求めました。



市が物価高から市民のくらしをまもる ための課題について質問

一般質問
柳沢潤次議員

物価高から国民のくらしを守る決め手は消費税を一律に5%に減税することです。国が5%に減税した場合、藤沢市は約58億円の税収減になることがわかりました。しかし、現在23.3%まで引き下げられている法人税率を最高時（1982年）の43.3%に戻すと約30億円が増収になります。更に、消費税を5%に減税することにより、物品購入や工事契約など歳出での出費が減ることから市の財政への影響は少ないと主張しました。

その他、市民のくらしを守るために、正規職員を増やすこと、日産自動車の工場閉鎖の影響、社会保障の充実、とりわけ高齢者福祉を充実することを強く求めました。



食育としての自校式全員制の 中学校給食を

一般質問
加藤 彩野議員

市は給食センターの整備を公共施設再整備プランとして検討しています。その理由は、中学校デリバリー給食の喫食率増加、調理委託業者の供給体制の限界、国が給食費無償化した場合全員制への対応をするためとしています。市は小学校の単独自校方式の良さは認めています。教育活動として食育の教材でもある給食は中学校でも自校式全員制に切り替えるべきと求めました。市は「調理場敷地の確保の課題がある」としながらも「単



独自校方式による運営も排除することなく検討する」との答弁でした。引き続き中学生や保護者の声を基に喜ばれる給食の実現を求めています。

令和7年度の藤沢市の国民健康保険料率は、4年連続の引き上げとならなかったものの、依然として高止まりです。国保加入者の平均所得は約103万円で一人当たりの平均保険料は13万円と所得の1割を超えており、払いたくても払えない保険料は限界です。また「子ども誰でも通園制度」の財源の一部は医療保険制度に上乗せ徴収する支援金制度でまかなうことになっており、来年度の保険料は確実に値上げとなります。収入の低い加入者の多い国民健康保険の保険料負担は増すばかりです。国は子育て支援の拡充というのなら、公費そのものを大幅に増やすべきです。物価高騰が続く中で賃金も上がらず、また年金は下がり続け、住民の暮らしは大変厳しくなっています。基本的には国の責任で財政負担をすべきです。国がやらないのであれば、住民の福祉増進に責任を持つて地方自治体が財源を入れ、1人2万円以上保険料を引き下げるべきです。



1人2万円以上保険料を引き下げ、払える国民健康保険料に！



「子ども誰でも通園制度」ではなく、 質の高い保育を保障することこそ 必要……条例制定に反対しました

子ども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）は児童福祉法改正に伴い、藤沢市が実施にあたりその基準等を定める条例制定議案を提案してきたものです。この制度の問題点は、①財源の一部を医療保険制度に上乗せ徴収されることため、保険料増加の要因になる ②この制度は「遊び及び生活の場」であり「保育」ではないこと ③保育士の配置基準は通常の半分であることなど指摘し、今、必要なことは保育士の処遇を拡充し、すべての子どもに質の高い保育を保障することです。



保育園・放課後児童クラブの 待機児数 昨年度より増大

昨年と比べて、就学前児童数が816人減少する中、保育所申込数は46人増加しています。国基準の待機児童数は17人、入所保留児童数は84人もいます。

一方、増え続けている学童保育需要は、82クラブ、4,971人の定数がありますが、学区によって不足しています。25年度の入所待機児童数は259人で、昨年に比べて75人も増えています。

保育所も学童クラブも施設の増設・保育士不足の解消が緊急に求められます。

